

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府和束町  
本事業の担当部局名 まちづくり応援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	子育て・三世同居等応援住宅総合支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 1歳～18歳までの医療費支援をはじめ、令和4年度から保育料の完全無償化を実施し、経済的負担の軽減を図るとともに、令和2年には子育て世帯包括支援センターを設置し、相談体制の強化に取り組むなど全国的にみても先進的な取組を行っている。また、就学後については、相楽東部広域連合において、平成30年度から給食費、修学旅行費の無償化、令和元年度からは、校外学習費の全額補助などに取り組んでいる。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「第5次総合計画(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)」令和7年までに出生数約15人を重要目標達成指標に掲げ、特に重点的に取り組む施策方針については、以下の内容掲げている。施策方針1 子ども・子育て支援の推進本事業のうち結婚支援に係るものについては、上記「施策方針1」に位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>				
	<b>【対象費用】</b>				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
<b>【その他独自要件】</b>					
夫婦の双方が町税及び府税を滞納していないこと 夫婦の双方が継続して5年以上居住する意思を有していること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円 =	1,200,000 円
(その他)	0	世帯	×	300,000 円 =	0 円
				(継続補助)	0 円
				合計	1,200,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

HPや広報誌にて広報予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	15(令和8年度)	13(R元年度)
子育て支援支者数		人	85(令和8年度)	85(R元年度)	
子供の遊び場・居場所		か所	5(令和8年度)	4(R元年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15(H29年度)	
	婚姻件数		件	8(R元年度)	
	婚姻率			2.2(R元年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	—
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	—
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%			